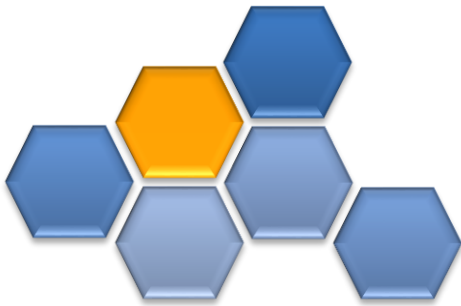


令和4年度 第3四半期運用状況 (経過の長期給付積立金)



1. 令和4年度第3四半期運用状況の概要

【経過的長期給付積立金の基本的な考え方】

- ・ 閉鎖型年金であることを踏まえ、長期的な観点から安全かつ効率的に運用を行います。
 - ・ 年金給付に必要な流動性を確保しつつ、リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資することを基本とします。
- ※閉鎖型年金・・・受給者のみで構成され、給付のみを目的とする年金です。追加の掛金が無いことから、積立金とその運用収益により給付を行います。

- 第3四半期末の運用資産額は、1兆177億円となりました。
- 第3四半期の修正総合収益率(期間率)は、マイナス0.68%となりました。実現収益率は、プラス0.97%となりました。
- 第3四半期の総合収益額は、マイナス70億円となりました。実現収益額は、プラス82億円となりました。

		前年度	令和4年度				年度
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
期末資産残高【時価】	億円	10,869	10,658	10,247	10,177		10,177
修正総合収益率	%	5.12	△ 1.93	0.09	△ 0.68		△ 2.49
(実現収益率)		(9.93)	(1.21)	(2.41)	(0.97)		(4.59)
総合収益額	億円	578	△ 210	9	△ 70		△ 271
(実現収益額)		(864)	(104)	(208)	(82)		(394)

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的な観点で評価すべきものですが、積極的な情報公開の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価損益の増減を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注2) 収益率は、各期間に係るものです。

2. 令和4年度第3四半期の運用環境①

【第3四半期 令和4年10月～令和4年12月の運用環境】

➤ 株式市場

国内株式は、米国株式市場の上昇に伴い、10月、11月は概ね堅調に推移しましたが、その間外国為替市場において円安に歯止めがかかったこともあり、上昇幅は米国に比べ限定的でした。12月には中国のゼロコロナ政策の転換もあったものの、米国株式に連れて反落し、また、日銀の長期金利の許容変動幅拡大は市場では事実上の利上げと受け止められ、株価は一段安となりましたが、通期では日経平均株価は若干の上昇となりました。

外国株式は、米国の消費者物価指数(CPI)が10月、11月発表ともに前月を下回ったことから、金融政策転換期待が台頭し、米国株式は上昇。パウエルFRB議長の12月のFOMCで利上げ幅を縮小する可能性があるとの発言から、NYダウは一時34,500ドルを超える局面もありました。しかし、FRBの政策金利見通しが引き上げられるとの観測から株価は反落し、その後は軟調な展開となりましたが、通期では大きく上昇しました。

➤ 債券市場(長期金利)

国内金利は、0.25%近辺で推移していましたが、12月20日に日銀が長期金利の許容変動幅を従来の±0.25%から±0.50%へ拡大すると発表したことを受けて長期金利は急上昇し、期末にかけて0.4%を超えての推移となりました。

米国長期金利は、FRBの金融引締めへの見方から、上下に大きく変動しました。11月初旬までは積極的な利上げ見通しから上昇したものの、11月CPI発表後は利上げペースを緩めるとの見通しから急低下し、その後は、期末にかけて再び引締めの長期化観測から上昇に転じ、通期では若干の上昇となりました。

欧州では、概ね米国同様の動きでしたが、12月にECBが利上げ継続の考えを示したことから長期金利は上昇しました。

➤ 為替

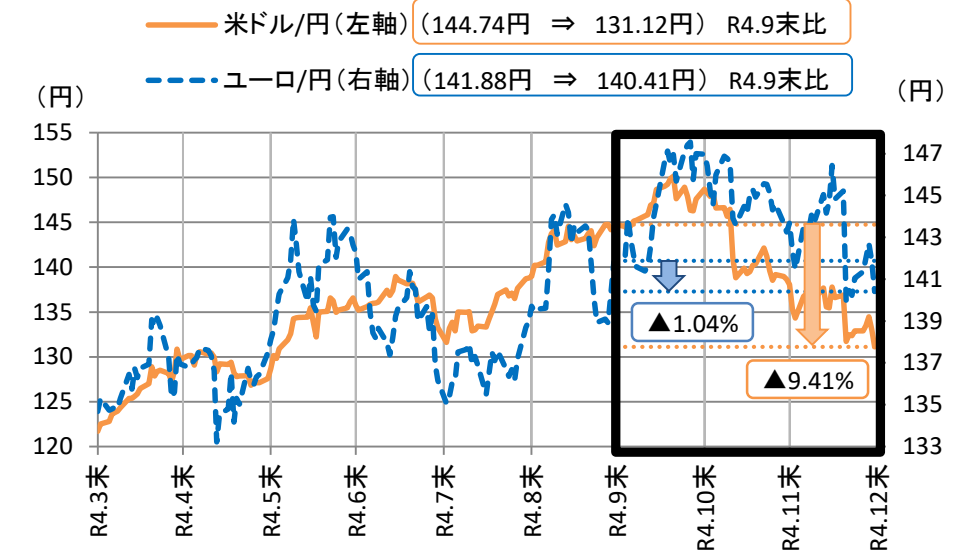
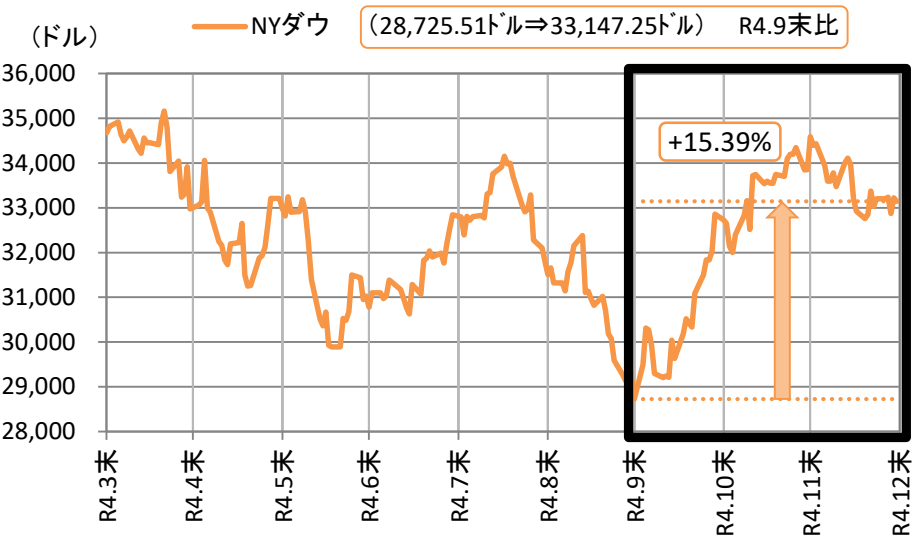
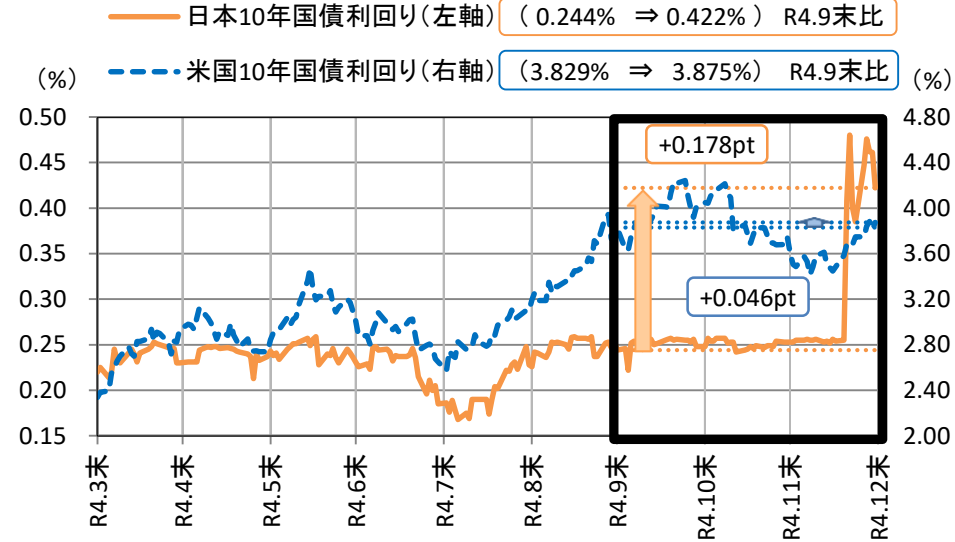
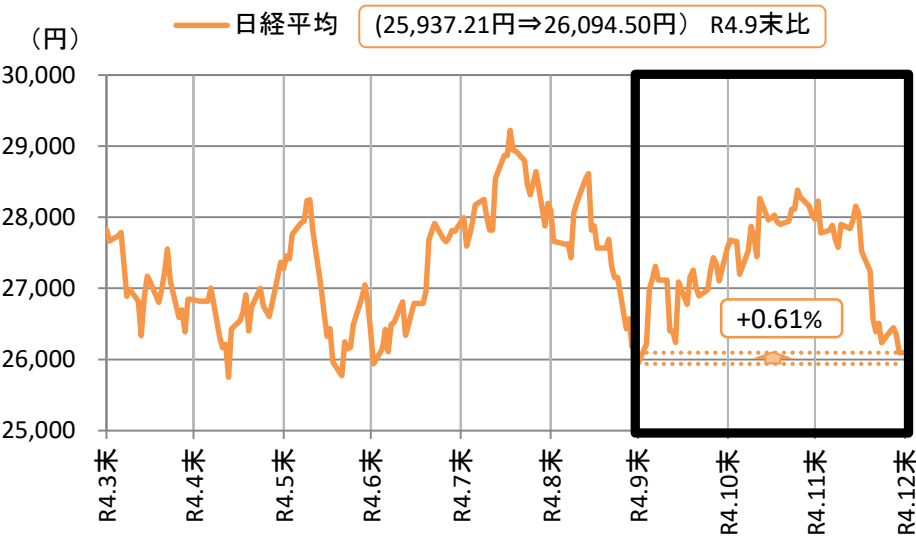
米ドル/円は、10月下旬までは米国金利上昇に伴い円安が進みましたが、その後は本邦通貨当局によるドル売り介入、11月には米国CPIが予想を下回り、米国の長期金利が低下したことから一転して円高となりました。12月の日銀の長期金利の許容変動幅拡大でさらに円高が加速し、通期では大幅な円高となりました。

ユーロ/円は、方向性としては米ドル/円同様の動きでしたが、変動幅は限定的であり、小幅な円高となりました。

参考指標

		R4年9月末	R4年12月末
国内債券	日本10年国債利回り (%)	0.24	0.42
国内株式	日経平均 (円)	25,937.21	26,094.50
外国債券	米国10年国債利回り (%)	3.83	3.87
	ドイツ10年国債利回り (%)	2.11	2.57
外国株式	NYダウ (ドル)	28,725.51	33,147.25
	DAX (Pt)	12,114.36	13,923.59
	上海総合 (Pt)	3,024.39	3,089.26
為替	ドル/円 (円)	144.74	131.12
	ユーロ/円 (円)	141.88	140.41

2. 令和4年度第3四半期の運用環境②



3. 収益率の状況

(単位：%)

区 分	前年度	令和4年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
修正総合収益率 (実現収益率)	5.12 (9.93)	△ 1.93 (1.21)	0.09 (2.41)	△ 0.68 (0.97)	△ 2.49 (4.59)	
国内債券	△ 0.46	△ 0.60	△ 0.31	△ 1.57	△ 2.47	
国内株式	△ 0.24	△ 4.61	0.12	2.68	△ 1.92	
外国債券	5.85	4.73	1.19	△ 5.50	0.75	
外国株式	16.84	△ 5.14	△ 0.16	0.35	△ 5.03	

(注1) 収益率は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注2) 収益率は、各期間に係るものです。

(注3) 修正総合収益率は、評価損益の増減を加味した時価利回りです。

4. 収益額の状況

(単位:億円)

区 分	前年度	令和4年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
総合収益額	578	△ 210	9	△ 70	△ 271	
(実現収益額)	(864)	(104)	(208)	(82)	(394)	
国内債券	△ 17	△ 21	△ 11	△ 56	△ 88	
国内株式	△ 7	△ 125	3	69	△ 52	
外国債券	102	83	22	△ 92	13	
外国株式	499	△ 148	△ 4	9	△ 143	

(注1) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注2) 収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注3) 収益額は、各期間に係るものです。

5. 運用資産額の状況

(単位: 億円)

区 分	前年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	3,454	3,571	117	3,462	3,549	87	3,471	3,538	67	3,479	3,482	3			
国内株式	2,038	2,691	654	2,074	2,569	495	2,091	2,572	481	2,130	2,641	510			
外国債券	1,595	1,751	156	1,619	1,832	212	1,479	1,663	184	1,500	1,572	72			
外国株式	1,485	2,856	1,370	1,520	2,708	1,189	1,422	2,474	1,052	1,436	2,483	1,047			
合 計	8,571	10,869	2,297	8,675	10,658	1,983	8,463	10,247	1,784	8,545	10,177	1,632			

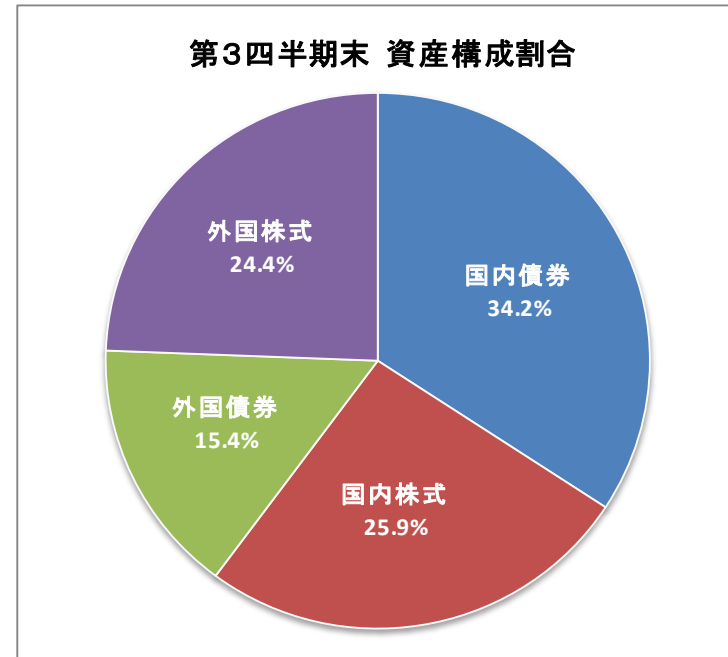
(注) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

6. 運用資産別の構成割合

基本ポートフォリオ対象部分とは、積立金のうち、管理運用の方針で定める経過的長期給付(旧職域部分相当給付)に充てるために必要な部分です。

基本ポートフォリオ対象部分

区 分	資産構成割合 第3四半期末 (令和4年12月末)
国内債券	34.2%
国内株式	25.9%
外国債券	15.4%
外国株式	24.4%
合 計	100.0%



- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±9%)、国内株式25%(±8%)、外国債券15%(±4%)、外国株式25%(±8%)です。
(注2) 外国債券のうち10.0%はオルタナティブ資産(海外不動産ファンド)ですが、基本ポートフォリオ対象部分に占める割合は1.5%(基本ポートフォリオでは上限5%)です。
(注3) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。

7. (参考) 収益率の状況(資産合計)

(単位: %)

区 分	前年度	令和4年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
修正総合収益率	2.44	△ 1.16	△ 0.08	△ 0.92		△ 2.13
(実現収益率)	(4.62)	(0.59)	(1.13)	(0.49)		(2.21)
国内債券	△ 0.30	△ 0.45	△ 0.26	△ 1.24		△ 1.95
国内株式	△ 0.24	△ 4.61	0.12	2.68		△ 1.92
外国債券	5.85	4.73	1.19	△ 5.50		0.75
外国株式	16.84	△ 5.14	△ 0.16	0.35		△ 5.03

(注1) 国内債券には、短期資産等を含みます。

(注2) 収益率は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注3) 収益率は、各期間に係るものです。

(注4) 修正総合収益率は、評価損益の増減を加味した時価利回りです。

8. (参考) 収益額の状況(資産合計)

(単位: 億円)

区 分	前年度	令和4年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
総合収益額	550	△ 255	△ 18	△ 196	△ 469	
(実現収益額)	(912)	(116)	(222)	(95)	(433)	
国内債券	△ 44	△ 66	△ 38	△ 181	△ 286	
国内株式	△ 7	△ 125	3	69	△ 52	
外国債券	102	83	22	△ 92	13	
外国株式	499	△ 148	△ 4	9	△ 143	

(注1) 国内債券には、短期資産等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注3) 収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注4) 収益額は、各期間に係るものです。

9. (参考)運用資産額の状況(資産合計)

(単位:億円)

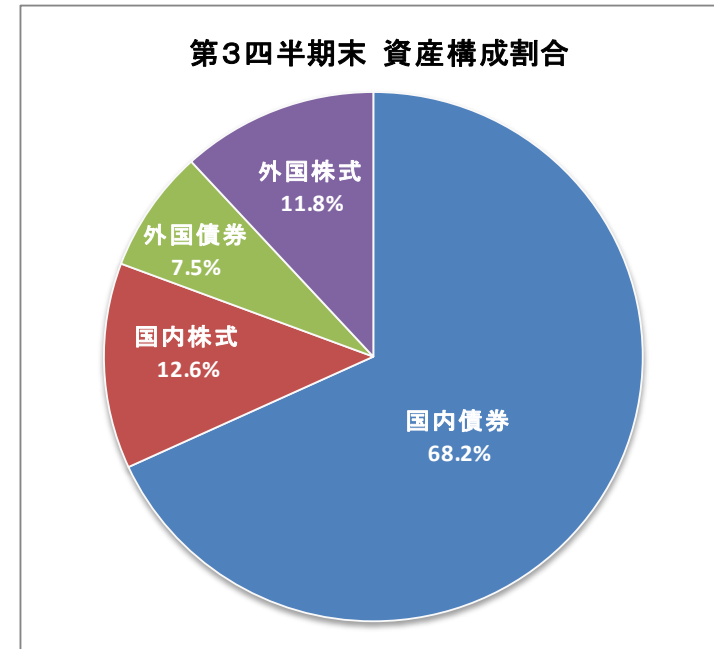
区 分	前年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	14,570	14,806	236	14,372	14,522	150	14,615	14,703	88	14,441	14,327	△ 115			
国内株式	2,038	2,691	654	2,074	2,569	495	2,091	2,572	481	2,130	2,641	510			
外国債券	1,595	1,751	156	1,619	1,832	212	1,479	1,663	184	1,500	1,572	72			
外国株式	1,485	2,856	1,370	1,520	2,708	1,189	1,422	2,474	1,052	1,436	2,483	1,047			
合 計	19,687	22,104	2,417	19,586	21,631	2,045	19,607	21,412	1,806	19,507	21,022	1,515			

(注1) 国内債券には、短期資産等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

10. (参考)運用資産別構成割合(資産合計)

区 分	資産構成割合 第3四半期末 (令和4年12月末)
国内債券	68.2%
国内株式	12.6%
外国債券	7.5%
外国株式	11.8%
合 計	100.0%



(注1) 国内債券には、短期資産等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。

11. 用語説明

- 総合収益額

時価に基づく収益額を把握するために、利金・配当金や売買損益などの実現損益と未収収益の増減に、評価損益の増減を加えたものです。

$$\text{(計算式) 総合収益額} \\ \text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})$$

- 修正総合収益率

運用成果の評価方法の一つで、簿価ベースの平均残高利回りに時価の概念を導入した収益率です。

分子は総合収益額を用い、分母は時価総額の平均残高に近似させるため、簿価の平均残高に前期末の未収収益と評価損益を加えています。期間中の資金追加・回収が収益率に影響を与えるという特徴があります。

$$\text{(計算式) 修正総合収益率} \\ \frac{\text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})}{\text{期中元本(簿価)平残} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}}$$

- FRB

連邦準備制度理事会(Federal Reserve Board)の略称であり、米国の中央銀行制度の最高意思決定機関です。

7名の理事で構成され、全米12の地区の連邦準備銀行を監督し、FOMC※において金融政策決定を主導します。

※ FOMC(連邦公開市場委員会 Federal Open Market Committee)・・・FRB理事7名と連邦準備銀行の総裁から選ばれた5名を合わせた12名の委員によって年8回定期開催され、金融政策としての公開市場操作方針等を決定します。

- ECB

欧州中央銀行(European Central Bank)の略称であり、EU加盟国のうち欧州統一通貨「ユーロ」を採用している国々(ユーロ圏)の金融政策を担う中央銀行です。

ECB役員理事会の6名とユーロ圏各国の中央銀行総裁で構成される「政策理事会」が月2回開かれ、公開市場操作等の金融政策の決定を行います。

- 金融引締め政策

中央銀行が景気の過熱やインフレを抑制するために実施する金融政策。政策金利の引き上げや預金準備率の引き上げにより短期金融市場の通貨供給量を減少させ、金利上昇を促し消費や投資などの経済活動の抑制を図ります。